

フェムテック・フェムケアブランド『Hogara』が 金城学院大学との産学連携 「Hogara×金城学院大学プロジェクト」を実施

快適なライフスタイルの提案を目指す豊島株式会社（代表取締役社長：豊島半七、名古屋市中区）が展開するフェムテック・フェムケアブランド『Hogara（ホガラ）』は、10代後半～20代前半のフェムテックに関する意識調査ならびに認知拡大に向けて、愛知県名古屋市にある私立女子総合大学 金城学院大学の学生たちと「Hogara×金城学院大学プロジェクト」を開始しました。

本プロジェクトでは、金城学院大学の授業に『Hogara』が参画し、女性を取り巻く環境やフェムテックについての講義・意識調査の実施、さらには学生たちの“私たちが今ほしいもの”を反映したオリジナル商品の製作を目指します。

Hogara



金城学院大学

■取り組みの背景

『Hogara』は、繊維のプロである豊島の女性社員が立ち上げたフェムテック・フェムケア商品を扱うブランドです。“私たちが今ほしいもの”というコンセプトのもと、「自身が働きながら抱えていた悩みを解決したい、もっと現場の女性たちの声を反映したものづくりをしたい」という思いから、豊富な繊維の知識とネットワークを活用し、当社だからこそ提供できるアイテムを開発、販売しています。

金城学院は、創立133年、大学設立73年目を迎え、「強く、優しく。」という大学教育スローガンのもと、豊かな知性と能力を身につけた社会をリードする女性を輩出することを目指しています。

女性を取り巻く社会状況が変化していく中、女性の心地よい毎日を目指す『Hogara』と金城学院大学は、フェムテックの認知拡大、女性の社会進出や課題解決を目的として、2022年9月より産学連携「Hogara×金城学院大学プロジェクト」を開始しました。

■「Hogara×金城学院大学プロジェクト」について

金城学院大学 生活環境学部 環境デザイン学科 3年生が履修する全15回の授業のうちの9回に『Hogara』が参画し、フェムテックに関する講義や、学生たちが感じる女性特有の悩み、吸水ショーツなどに関する意識調査を行います。授業を通して得た知識や課題をもとに、学生たちが“ほしい”と思うアイテムを企画・提案し、有志の学生たちとともに『Hogara』オリジナル商品の製作を目指します。

『Hogara』と金城学院大学は、産学の連携を通して女性の悩みや課題を解決する選択肢を提案し、学生たちの社会進出を応援してまいります。



▲9月21日（水）の第1回授業にて、
『Hogara』担当者がフェムテックや『Hogara』の商品・取り組みについての講義を実施。



▲11月9日（水）の第8回授業にて、学生による商品の一次提案発表を実施。今後、より具体的な商品開発に向けて有志の学生が研究・企画を進め、2023年1月の授業にて最終商品提案を行う予定。

<金城学院大学生生活環境学部 環境デザイン学科 講師 伊藤様コメント>

SNS等で学生は日頃から多くの情報に触れているとはいえ、フェムケアについての情報を収集したり、友達同士で話し合ったりする機会は少なかったようです。今回、授業で取り組ませていただくことによって、自分たちの身の回りのことでより良くできることがあるのだという気づきになっているようです。またこれまで学んだことを社会にどう生かせるのかを体感する機会にもなっています。

<豊島株式会社 Hogara 担当者コメント>

「私たちが今ほしいもの」を形にするというコンセプトのもと『Hogara』を立ち上げました。20代から30代のメンバーで運営する中、これからの時代を担う若い世代はフェムテックをどう捉えているのだろう、という疑問がありました。アンケート調査を実施しても、10代から20代前半の若い世代の声が少ないことが本プロジェクトのきっかけでした。

同じ名古屋を拠点とする金城学院大学様と、若い女性が今悩んでいること、これから自分が悩むことについて研究し、欲しいものを形にしていきたいと考えています。



ライフスタイル提案商社

■**豊島株式会社** <https://www.toyoshima.co.jp/>

1841年創業。180年を超える実績を礎として、時代の変化に応じて事業領域を拡大。グローバルな原料手配から最終製品の企画・生産管理・納品まで、ファッション産業のサプライチェーンを総合的に担います。また持続可能なライフスタイルを提案する企業として、Society5.0の社会に向かってサステナブル素材や機能的な商品の開発を進めるとともに、テックベンチャーへの投資や提携を通じてインフォメーション・テクノロジーを活用したサービスの提供を進めて参ります。

2019年より「MY WILL(マイ・ウィル)」をステートメントとし、当社の姿勢を打ち出しています。